

第7回：第7章（資産の評価2）

今日のテーマ

本試験では理論でよく問われている。

① 棚卸資産の評価

<理論>

17回（1問）→払出数量と単価の方法

13回（2問）

<計算>→総合問題の5問で出る程度

18回に簡単な洗い替えが出ている程度

② 固定資産の評価

<理論>

12回（1問）BS価額の決定方法、耐用年数と残存価額の変更時の会計処理

13回（2問）

<計算>第5問で必ず問われる

特に見積もりの変更が多い

③ 繰延資産の評価

<理論>

17回（3問）

④ 棚卸資産の評価

★取得原価の計算方法

<基準より>

棚卸資産は、原則として購入代価（値引・戻し・割戻は控除する）又は製造原価に引取り費用等の付随費用を加算して取得原価とする

★棚卸資産の評価

原価の計算をイメージしながら評価方法を確認しよう

原価＝払出数量×払出単価

ということで数量面と単価面から考察しよう

数量面 { 継続記録法→棚卸減耗を管理する
棚卸計算法→入庫と期末数量のみで払出数量を把握できる

単価面 { 個別法
先入先出法→価格変動時に同一価格水準での損益計算ができない
後入先出法価格変動時に同一価格水準での損益計算ができる
平均原価法（総平均法・移動平均法）
売価還元法（イオン・ヨーカ堂・しまむら etc）
最終仕入原価法（評価方法の選択をしない場合法人税法ではこの方法による）

参考：公認会計士協会の調べでは、継続記録法では個別法と移動平均法が、棚卸計算法では総平均法が多いようです。

★棚卸資産の期末評価

<基準より>通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。この場合において、取得原価と正味売却価額との差額は当期の費用（商品評価損を売上原価に算入することをイメージしよう）として処理する

期末評価の観点からは価格差異である評価損の確認が重要

→収益性の低下による簿価切下

→損失を次期以降に繰り延べない（減損会計や工事損失引当金も同様）

簿価切り下げに関しては、洗替法と切放法が選択適用できます。

★洗替法と切放法で処理した場合の違いを確認しておこう

	購入	期末	期首	期末
(切放)	1,000	800		900
		評価損 200		期末簿価 800
(洗替)	1,000	800	1,000	900
		評価損 200	評価損▲200	評価損 100
				期末簿価 900

※洗替法は回復の可能性を財務諸表に反映することができる

<参考：棚卸資産における時価とは>

公正な評価額（活発な市場での価額）

正味売却価額（購買市場と売却使用が分かれている場合の<売価－追加原価>）

再調達原価（購買市場と売却市場がわかれている場合の購買価格・・ただし、原材料等の場合で正味売却価額と連動している時に時価として使用できる）

※時価というのは、今売ればいくら？取得原価は過去に買った価額のこと。

※収益性の低下による簿価切り下げ→取得原価基準の下で回収可能性を反映させるように過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べない

⑤ 固定資産の評価

<有形固定資産>

第5章で説明しているのので、減価償却の変更について説明しよう

★減価償却方法の変更

定率→定額 変更時の要償却額（残存価額＝売却時の予想価額）÷残存耐用年数

定額→定率 変更時の帳簿価額×残存耐用年数に対応する償却率

★耐用年数の変更

会計上の見積もりの変更で詳しく説明しますが「変更による影響は変更後の期間に反映」は重要な概念なので意識しておきましょう

★キャッチアップ方式とプロスペクティブ方式

試験ではあまり問われませんが、キャッチアップとプロスペクティブの計算を<設例 7.5>で確認しましょう。

<無形固定資産>

法律上の権利（特許権など）とのれん（超過収益力）、ソフトウェア

これも試験ではあまり問われません。

設例に関しては研究課題とします。

<繰延資産>

第5章で説明済みですね

無形固定資産と繰延資産の償却方法は同じ

→残存0、定額法、直接法

では、藤本の計算解説です（過去問より）

<マトメ>

練習問題を確認しましょう

7.1

(1)原価基準（過去の・客観性）時価基準（現在の・未実現利益の可能性）

(2)低下基準の根拠→資産の回収額をあらわす、保守的な思考

適用される時価→正味売却価額

7.2 有価証券の評価

目的別→売買目的（時価）、満期保有目的（取得原価・償却原価）、関係会社=支配・影響力行使目的（取得原価）→、その他（の目的の）有価証券→時価 But 洗い替え

7.3 本編で説明したとおり会計上の変更で説明します

7.4 無形固定資産の意味→法律上の権利、超過収益力、ソフトウェア

償却方法→残存0、定額法、直接法

7.5

	繰延資産	前払費用
計上	容認	強制
役務提供	済	未

7.6 イ→7.5より○

ロ→原則費用なので早期償却はOK ∴○

7.7 問題の意図わかりにくい

		<棚卸資産>との対比	繰延資産	長期前払費用
性質上	類似点	換金性高い	換金性ない	換金性薄い
	相違点	?	?	?
会計処理上	類似点	個別的対応	期間的対応	期間的対応
	相違点	?	?	?